

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
原子力小委員会 第28回会合 議事要旨

日時：令和4年6月30日（木） 10：00～12：00

場所：経済産業省 オンライン

議題：地域との共生と国民理解の促進

出席者 ※敬称略

委員長	山口 彰	(公財)原子力安全研究協会 理事
委員長代理	竹下 健二	東京工業大学 科学技術創成研究院特任教授／名誉教授
委員	朝野 賢司	(一財)電力中央研究所 社会経済研究所 副研究参事
	伊藤 聡子	フリーキャスター／事業創造大学院大学 客員教授
	遠藤 典子	慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート 特任教授
	越智 小枝	東京慈恵会医科大学 臨床検査医学講座 教授
	小野 透	(一社)日本経済団体連合会 資源・エネルギー対策委員会 企画部会長代行
	小林 容子	Win-Japan 理事／Win-Global Board
	佐藤 丙午	拓殖大学 国際学部 教授
	杉本 達治	福井県知事
	豊永 晋輔	弁護士／(一財)キャノングローバル戦略研究所 上席研究員
	中島 健	京都大学 複合原子力科学研究所 所長・教授
	又吉 由香	みずほ証券(株)サステナビリティ推進部 サステナビリティ戦略開発室 上級研究員
	松久保 肇	特定非営利活動法人原子力資料情報室 事務局長
	村上 千里	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事
	山下 ゆかり	(一財)日本エネルギー経済研究所 常務理事
専門委員	新井 史朗	(一社)日本原子力産業協会 理事長
	坂田 幸治	全国電力関連産業労働組合総連合 会長
	松村 孝夫	関西電力(株) 代表執行役副社長 原子力事業本部長／電気事業連合会 原子力開発対策委員長

経済産業省	遠藤	電力・ガス事業部 原子力政策課長
	前田	電力・ガス事業部 原子力立地政策室長
	森本	電力・ガス事業部 政策課企画官

外務省	永吉	国際原子力協力室長
文部科学省	新井	原子力課長
内閣府	實國	原子力政策担当室参事官

プレゼンター※敬称略

淵上 隆信 全国原子力発電所所在市町村協議会会長
 松村 孝夫 専門委員（関西電力（株）代表執行役副社長 原子力事業本部長／
 電気事業連合会原子力開発対策委員長）

欠席者 ※敬称略

委員 大橋 弘 東京大学大学院 経済学研究科 教授
 齊藤 拓巳 東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 准教授

議事概要

<事務局より資料3について説明>

<淵上 敦賀市長（全国原子力発電所所在市町村協議会 会長）より資料4、松村 専門委員（電気事業連合会 原子力開発対策委員長）より資料5について説明>

<事務局より資料7（齊藤委員提出資料）について説明>

（委員）

- 地域振興について、非原発立地地域との差別化が大切。単にお金を落とすだけで継続性のないものではなく、どのように差別化を行っていくのか。特に、再エネの事業と地域振興に関する事業について、特に高齢の一次産業に従事する方々のニーズとの整合性が十分に保たれていないのではないかな。
- 避難区域が拡大したという中で、どの地域の人口増を目指すのかということについても検討が必要。屋内退避指示の区域というのが設定されているが、屋内退避というのは、家の中にいて、何もの物資が入ってこないという状況が福島県で生じていた。それらへの対応をしっかりと行えるとした上での屋内退避指示なのか。その区域の人口を本当に増やす必要があるのかということも検討する必要がある。
- 人口を増やしたいということであれば、立地地域の内部のみで人口が増えることは難しく、関係者がいかに若者を連れてくるのか、定住してもらうのかの方が課題なのではないかな。
- 人口を増やしたいということではないのであれば、むしろ内部の方々だけの生活を大切に、交通弱者や情報弱者への対策を強化する方が先ではないかな。原子力立地自治体の定義、範囲を拡大しつつ二次医療圏までも含めて介護医療福祉も充実させるほうが重要なのではないかな。
- 国民理解について、そもそもコミュニケーションや情報を発信の目的が国民理解なのか、信頼獲得なのか、関心を得ることなのか、不安を払拭するならことなのか、非常に曖昧。例えば、SNS 発信で信頼を得たり、不安を払拭したりすることは不可能。なぜなら、SNS とは、感情を煽る記事だけが拡散するからである。また、Web ページで理解は得られるかもしれないが、それは調べる人に対してのみであって、信頼や関心を得ることは難しく、理解を得ようという活動そのものが説得をしに来たのではないかなという警戒心を呼び起こして信頼を得ることが難しくなる。また信頼を得たいならば、あえ

て危険なこと、反対意見なども載せる必要があるが、それは不安を高める可能性があり、国として発信すべきかどうか、よく考える必要がある。

- また、不安を 100%払拭することは安全神話につながるため、過剰な不安の払拭も行うべきではないと考える。戦略というのはエネルギー政策について、原子力について、若手についてなど目的によって異なると思うので、これを十把一絡げにせず、細やかにデザインし直す必要があるのではないかと考える。特に科学的情報や制作についての発信者のジェンダーバランスをしっかりと考慮していただきたい。

(委員)

- 発電所を受け入れた地元の方々が自信を持って、あの時の判断は正しかったと思えるように、そして現在や将来を担う次世代、そしてその次の世代の方々が、その思いを継承できるように、エネルギー政策で原子力の位置づけや将来に向けた役割について明確化すべき。
- その上で国として原子力を導入する方針を定め、原子力を推進してきたことで、資源のない日本における安定的な電力供給を確立してきたことをしっかりと振り返り、地元の方々と消費地の需要家をつなげるような取り組みを強化すべき。
- 地域振興に関する取組について、立地地域間でベストプラクティスの共有や情報の共有できるようにすべき。また、再エネとの組み合わせによるクリーン電源振興のような活動を横展開したり、全国的な活動にすることを考えてはどうか。嶺南地域のような取り組みは優れた事例として展開可能だと思う。なぜこのような活動をしているのかという、そもそもの考え方を整理することで、新たな活動の仕方を見えてくるのではないかと考える。

(委員)

- 原子力を利用するにあたり、何を目的としているのか、どのような意義が我が国の国民にとってあるのかといった、原子力利用の目的意義をぜひとも法律の形にする必要があると考える。
- 今でも原子力基本法には、原子力利用の目的が規定されているが、そこには原子力の平和利用としか書かれていない。エネルギー安全保障、カーボンニュートラルの達成など、少なくともこの二つの目的、価値に原子力利用が資するものであることは明らかである。
- 法律ではなく、エネルギー基本計画には、原子力利用の目的が書かれている。閣議決定であるため、法律に次ぐような効力があるようにも思われるが、エネルギー基本計画では、原子力利用の基本的な価値よりも電源バランスなどの点が強調されているように思われ、地元自治体のご意見を踏まえると、エネルギー基本計画では、充分ではないことが示されたように思われる。
- 法律に明記することにより、エネルギー安全保障やカーボンニュートラルの達成という原子力利用の目的を達成するため、今後、数十年の間に政府が何をし、事業者が何をやるのかなどのロードマップ行程表のようなものをこれまで議論のあった、核燃料サイクルや廃炉、新型炉の導入などを含めて作ることが可能になる。
- 法律に明記されると、地域との共生については、工程表ができることにより、地元住民や地元自治体は、今後の原子力利用の継続と、それによる雇用の維持などについて予見可能性を持つことができる。また、地元のサプライチェーンについても、設備投資や人的財への投資など予見可能性を持って

行うことができる。

- 国民理解・信頼の促進にも密接に関連している。これまでの研究によれば、国民がある政策について信頼するには、その政策に関連する専門性などに加えて、国民がその政策によって実現される主要な価値を共有できるか、という点にある。エネルギー安全保障カーボンニュートラル達成という原子力利用の目的、基本的意義を法律の形で明確に示し、約束することに、より原子力に対する国民の信頼の獲得にも資するものとする。原子力利用が何のためにあるのかという基本的な意味や価値を明確にした法律を制定する必要があると考える。

(委員)

- 国民理解について、様々なメディアを組み合わせ、理解活動を進めることや、広報対象者とのコミュニケーションのパイプを作ることが重要。社会的に関心が高い話題と関連付けて説明できるような工夫も必要。
- 国際社会では多様性やインクルーシブといった価値観が主流になりつつあるところ、政策立案やビジョンの決定にこれらの価値観を取り込む必要がある。組織における性別や年齢の多様性が必要だが、特に意思決定の場に女性の影がまだ薄いと感じる。例えば、地域振興計画、避難計画、緊急時対応を決定する場に女性が必ず参画して、多様な視点から意思決定をすることが大事。また、これらの政策やビジョンが多様な視点から意思決定されたものであることを国民に伝えていくことが重要。

(委員)

- 地域との共生について、立地地域は過疎・高齢化が進んでいる状況において、若い世代や子育て世代をいかに呼び込むかがポイント。コロナ以降、地方でテレワークを行う流れが起きている。地方に人材が来ることで、元々ある資源に新しい光が当たってビジネス成長につながることもあるので、エネルギー安定供給、安定供給の観点からの原子力発電に理解があると思われる大企業のサテライトオフィスの支援や、移住支援、空き家の改築、電気料金の支援等をセットで呼び込むような仕掛けが必要。立地地域は、エネルギー・脱炭素という意味で、社会に対して非常に貢献してきた地域であることから、このポイントは今後ますます重要になってくる。
- 各企業がサーキュラーエコノミーを追求する中、例えば新潟県では、使えなくなっている米を使ってバイオプラスチックを作るという事例がある。また、海沿いで漁業が盛んな地域が多いと思われるが、サプライチェーンの在り方や海の環境変化によって漁業従事者が減っているという状況がある。そこで、ここにブルーカーボンというような視点を加えると、吸収源にもなる上、計算方法の確立は必要だがJクレジットで収入源にもなると同時に、漁場を豊かにするという効果も生まれる。時代に即した新しい視点が必要なので、人をとにかき呼び込むというような仕掛けを、作っていく方がよい。
- 国民理解について、技術的説明をしても、本質的にはよく分からないというのが実態であるところ、この人の言うことは信じられるという状況を作っていくことも非常に重要。例えば、原子力発電所のインスタグラムにおいて、発電所で働いている人の人となりや日常を発信する、あるいは働いている人から地域のおいしいものを紹介するとか、細かいことでもよいので、地域愛が生まれるような発信をして行くことで、信頼関係というのは醸成されていくのではないかと考える。これによって、原子力発電所

で働く人たちの間にも安全意識が高まる。

- 文科省と連携し、教育現場の先生方に原子力発電の重要性やエネルギーの安定供給に対しての理解を深めていくことも重要。

(委員)

- 地域との共生のためには、やはり地元が魅力的になって人が根付くような施策が必要。しっかりとした人材を育成・教育する環境を整えることが、遠回りになるかもしれないが、そこで育った人が情報発信したり原子力関係の仕事をしたりして、地域の魅力を伝えてもらうことで、信頼性を得ることにつながっていく。
- 福井県の共創会議も非常に参考になる。地域の意向をしっかりと踏まえた上で進めていくことが重要。
- 原子力防災や避難計画等を理解して評価できる人材も必要。自治体の職員でもよいかもしれないが、人材育成が必要。
- 理解促進のため、エビデンスに基づいたデータ整備による発信は非常に重要。ただし、原子力関係者や政府関係者の信頼度が低いという世論調査の結果が出ているのは残念。運営体制・方法の透明性をしっかりと外にも見せて、都合のよい情報だけでなく不都合な情報も掲載するということが大事。
- これまでの理解促進は、知らせたいことをプッシュするという形が多かったと思うが、むしろ疑問に思っている一般の方々が自分が知りたいことを自分で調べて理解できるような形で持っていければ一番よい。信頼度が高いテレビや新聞等のマスコミ関係者にしっかりと情報提供したり、定期的な勉強会を開いたりすることも重要。

(委員)

- 地域振興策について、これまで運転開始・定期検査での雇用が立地地域の振興を担っていたと認識しているが、今後は運転期間の長期化、定期検査期間の短縮を目指されていると理解。地元雇用に大きな影響を与えるのではないかと思うが見解は？
- 原子力文化財団のアンケート調査について、徐々に廃止と言うところは、変化なかったと思う。この国民性を反映したエネルギー政策を構築すべき。地域の振興策についても原子力をフェードアウトしていく観点から振興策をつくっていく必要がある。
- 原子力文化財団のアンケート調査の通り、政府の情報が信頼されていない。信頼に値しないソースから情報提供されても、結局信頼できない。広報の出し方について検討する以前に、なぜ政府広報が信頼されないのか、どうすれば信頼されるに値する情報が出せるのかを分析する必要がある。

(委員)

- 地域との共生について、原子力事業の継続性に関する地域の不安を解消するためには、政府が原子力の継続的な利用に関する確固たる決意、姿勢を示すべき。エネルギー基本計画における「原子力の依存度の低減」との表現の見直し、新增設・リプレースについても、踏み込んで政府の方針を示すことを検討すべき。

- 原子力に関する一般紙による調査結果について、いずれの調査においても原子力発電所の再稼働に賛成する意見が昨年よりも大体 10 ポイントほど増えている。朝日が若干低めだが、日経、読売のように安全が確認された、あるいは規制基準を満たしたという当然の前提をつけて、再稼働の賛否とれば同様の数値だった可能性もある。またこれらの調査を毎月電気料金が上昇し、電力需給逼迫の警報や注意報が出されている今日、明日に調査を行えば、再稼働に賛成する声はさらに高くなるのではないか。また、化石燃料価格が高騰する中で原子力を利用でき、火力を抑制できている電力会社と、そうではない電力会社との間で、電気料金に大きな格差が生じている。これらを踏まえて再稼働の賛否、原子力の要否が問われるべきではないか。
- 国民理解の促進について、ウクライナ情勢の長期的影響を受け、エネルギー安全保障への懸念や電力逼迫が顕在化している現況において、原子力事業の理解が今得られなければ、今後も理解を得られる可能性は極めて低いと考えるべき。原子力利用無くして、将来世代に不可欠なエネルギー安定供給もカーボンニュートラルも実現できないことに強い危機感を持ち、あらゆる手段を総動員して国民理解の促進に努めるべき。

(委員)

- 立地地域との共生について、様々な地域振興策を実施している事は理解。ただ、多くの立地地域は原子力の方向性が見通せず、人口減少も進む中で、地域の将来に、大きな不安を抱えているのが現状。まずは国が原子力政策をより明確にし、その上で国が立地地域と一緒に将来を考えて地域経済が成り立つようにしていくことが重要。従って、国が主体となり、共創会議で、地元や、事業者とともに嶺南地域の将来像を描いていることは意義深い。原子力産業を発展させつつ、産業の複線化も同時に進める方針、多くの取り組みが示されたことに感謝。将来像を描いて終わりではなく、国や事業者が一つ一つ形にするとともに、地元が行う取り組みを支援するため、支援制度の創設をふくめ、新たな財源を確保いただくことが必要。政府一体で福井県の嶺南地域の将来像を実現させることにより、他の地域への横展開に繋げていただきたい。
- 国民理解の促進について、理解活動の手法を論じることも大事だが、国民への説明の中身がより重要。連日、電力逼迫注意報が出されているが、国民の暮らしに関わる電力の確保が喫緊の課題であり、原子力利用の方向性を曖昧なままにしていることにも一因。
- 脱炭素を目指す中、エネルギーの需給や、コストは厳しさを増すという報道も多く見られる。国民のエネルギーへの関心が高まっているこの機に原子力はなぜ必要なのか、長期的にどのように活用して行くのか国民に説明し理解を求めていくことが必要。将来にわたって安定的にエネルギーを確保し、国民の暮らしを守るべき政府の責務だと考える。

(委員)

- 地域との共生に関して、原発の立地地域に対する原子力の理解は当然重要だが、エネルギー問題に対する高い関心を持っている地域であり、例えば、地産地消のエネルギーを作り出すことや、再生可能エネルギーの活用支援も大変価値があるものだと考えている。
- 再生可能エネルギー事業を通して、将来のエネルギービジョンを、国や電力事業者、地元の自治体が連携して作り上げることが重要。

- 軽水炉の再稼働、廃炉後のリプレイス、燃料サイクルや廃棄物処分に関する問題については、地元でしっかりと政策をお示しして、将来に対する不安を解消し、持続的に原子力エネルギーが利用されていくこと、地元の産業の発展や雇用の促進がされる事を十分に理解いただくことが重要。
- 国民理解の促進についてエネルギー政策の一通りの説明だけでなく、さらに踏み込んだ説明が必要だと考える。
- 例えば、我が国の電力不足、ウクライナ戦争に伴って発生した化石資源の安定供給問題、天然ガスの燃料輸入の貿易赤字の問題等について踏み込んで説明するとともに、1F 事故後に原子力の安全性が大幅に高まっていること、再生可能エネルギーの変動による電力供給の問題などを定量的にわかりやすく説明する必要がある。定量的に問題点を示すことで説得力が必ず出てくる。
- 特に初等学生のエネルギー、原子力に関する基礎教育が不足。若年層にしっかりとした説明をすることが将来につながる。また、専門家の講演でもエネルギー問題に対する踏み込んだ説明が意外と無視される場合もある。再エネを大幅導入することで生じる課題等について定量的な議論ができるような場を作る必要がある。その上で、わが国のエネルギー構成をどう組み上げていくか議論を巻き起こし、原子力の役割がしっかりと定量的に説明できることが大切。

(委員)

- 地域の方々のご意見、例えば避難計画の担い手や規模も含めて確保できているのか、事故が発生した状況下で機能するのか、軍事的な攻撃に関してはどのような責任体制で対応するのか、について私の関心とも重なる。論点3にあるように、関係省庁が連携して原子力防災対策の充実に一層取り組んでほしい。
- 立地地域の振興策として再エネ導入が進んでいることは喜ばしい。脱炭素モデル地域の成功事例としてもっと知られていくようになると良い。
- 福井県の共創会議に関して、市民、とりわけ若者の参画は検討されたのか？地域の未来を広く議論する場を設け、それを活かすという政策形成プロセスのモデル事例となればよい。
- 国民理解に関して、原子力に限らず、悩み多きエネルギー政策の全体像を見せてどうあるべきかを議論していることが必要。新聞広告や電事連から紹介のあった youtuber と連携した取組について、入り口的なアプローチとしてよい。
- 論点3で書かれている対話や論点4で書かれている専門家との連携というのは、とても重要なキーワード。一方で、理解の促進に関しては、決まった方針について理解を促進していくというスタンスではなく、民意を反映した意見、意思決定が必要であり、オープンな議論の活性化が重要。私の活動する環境政策対話研究所では次世代エネルギーワークショップでは、ファクトと多様な専門家による意見をふまえた上での議論を重要視している。斉藤委員からの意見にもあった通り、理解促進ではなく、一緒に考える場が教育の現場には必要。

(委員)

- 電源開発と地域の重要性を高めるにあたり、原子力立地地域固有の取り組みと再エネも含むゼロエミ電源全体に共通する取り組み、あるいは一般的な過疎地域等への対策とは分けて考える必要がある。

るのではないか。原子力固有の立地地域との共生という観点で参考となるのは、社会的合意形成のプロジェクトマネジメントという考え方ではないか。

- プロジェクトの正しいゴール設定が重要。原子力立地に特有となる地域共生プロジェクトのゴールとは何か。例えば限られた予算制約のなかで、立地地域での受容性を維持・向上するため、国が主導すべき取組について優先順位をとりまとめるなどが考えられる。立地地域が抱える課題は経済的影響や雇用等、立地地域ごとに異なる。こうした受容性を計量する手法を整備し、改善につなげていく。その際に、プロジェクトマネジメントの方法論や試みは参考になるはず。
- 再エネも含むゼロエミ電源に対する地域の重要性を高める取り組みについて、原子力から得られる示唆が参考になる可能性がある。脱炭素実現のためにはゼロエミ電源を大量導入する必要がある一方で、地域住民による環境への影響に関する懸念は増大しており、共通項を整理するとよいかもしいない。
- 国民理解の促進という点で、条件付消極受容 (reluctant acceptance) という考え方に注目している。原子力に不安を抱きつつ、気候変動問題に懸念をもっているため、条件的に原子力を支持するという層が存在する。重要なのは「条件付消極需要」という枠組みを与えることで、原子力に対する不安を表現できるようになるということ。電中研の調査によれば条件付消極受容に関して、英国では一定の原子力に対する需要が存在するということが知られており、消極需要という考え方が日本に比べると国民の間に定着していることが示されている。またイギリスでは石炭火力とガス火力に対してどんな便益があっても利用しない(保護価値)とする比率が日本よりもかなり高いということが分かっており、日本では原子力以外の火力電源などに対してどんな便益があっても需要しない保護価値を持つ人が少ないと言う事が、原子力発電の受容性を低くしている可能性がある。政府の情報公開や公平さに関しても、イギリスのほうが日本よりも国民の評価が高い。エネルギー基本計画では、国民各層とのコミュニケーションの充実を掲げ、その中で政策立案プロセスへの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実を謳っているが、イギリスの政府や産業界が国民各層にどのようなコミュニケーションを図ろうとしているのか、実際の取り組み事例を参考にするとよいかもしいない。

(委員)

- 地域との共生の部分の論点1～3というのは、これまでの説明や日本国内の議論を踏まえても極めて順当な意見だと思うが、これらをあえて論点を置かれてるということは、この方针对する異議を表す集団もしくは意見があるのか？
- 地域との共生については、原発が立地された自治体の産業構造を、立地される前と今を比較することで、原発があるなかで、何がその地域の産業構造に貢献したのか明確になる。立地地域において、産業育成もしくは産業政策を考える際、地域の産業のパラダイムを変化させればいいのか、それとも今の状態をファシリテートすればいいのか明らかになってくる。明確な戦略マップがない中で対策を練るのは非常に効率が悪く、ターゲット外す可能性もある。分析を進めるべき。また同時に、原発がなくなる可能性については充分配慮すべき。
- 国民の理解の部分だが、特に論点3.4の部分では教育に関する重要性が強調されている。特に初等・中等教育は国民の世論を大きく変える可能性があり、働きかけは積極的に行うべき。

(委員)

- 原子力発電事業を民間事業として、一方で、国の安全保障・エネルギー安定供給に寄与するものと位置付けるには、国の原子力政策へのコミットメントが最も重要である。
- 政策を構成するのは法的な整合性、社会的な重要性、経済合理性であるが、豊永委員が仰っておられた通り、法的整合性を一段と格上げするため、原子力基本法と法律にブレークダウンした原子力の目的を書きこむことは大きな意義がある。
- 国民理解を高めるということは政治的に合理的だが、安全保障に関わる問題であるならば、国民の賛同だけが政策判断の基準ではあってはならないとも言える。原子力文化財団の調査によると、エネルギー基本計画で 2030 年までに原子力を 50%にすることや原発を 14 基新設することを掲げていた鳩山由紀夫内閣時代において、当時の世論は原子力的に肯定的かどうか振り返ると、08 年度と 19 年度の調査では、危険である、不安である等の項目における数字に変化はない。そのため、政策として世論の合意を待つまでもなく、当時やるべきことが行われたということも付言しておきたい。
- 政治的なりアリズムから言えば、原子力への是非が投票行動に繋がるのか否か、漠然とした懸念を政治家に抱かせるのではなく、そうした分析が可能となる詳細で大規模な市町村別など細かい調査を米国の調査機関等と連携しながら行い、着手すべきではないか。
- 今回は経済性の言及は少ないが、このようなエネルギー資源高騰の中、原子力を再稼働することの国民生活への裨益は何よりも大きいことを強調すべき。
- 地域との共生について、これはもう杉本知事が仰せの通り、何よりもまず原子力政策の方向性を定めることが重要。再エネなどに安易に振り向けることのないよう、原子力立地地域として、そこでの活動が満たされるような政策を行うことで、原子力政策の方向性を定めることが重要である。

(委員)

- 地域との共生について、福井県の共創会議において議論されたゼロカーボンを牽引する地域としての持続可能性の追求という視点、非常に重要だと再認識した。
- 原子力との共生が期待される産業には、廃炉や水素アンモニア製造とか、クリーン電力を使用するデータセンター事業など非常にイノベティブな産業も多く、こうした産業の複線化を通じて、若い世代を呼び込む産官連携型のモデルケースが横展開されることを強く期待したい。
- 国民理解の促進について、原子力発電所の運転再開に対して、肯定意見が増加し、否定意見が減少しているということが注目に値する。昨今の情勢踏まえ、原子力の必要性というものは、グローバルベースで再認識されているのではないかと推察。エネルギー情勢に対する関心の高まりを踏まえて、国による原子力に対するコミットメントをさらに示し、原子力に対する理解促進のため継続的な対話が継続されることが非常に重要。

(専門委員)

- 地域との共生について、日本原子力産業協会の会員は、電気事業者やメーカーなどの企業の他、立地自治体も入っており、会員向けの視察会や講演会への参加を募り、情報提供や意見交換の場を設けている。また、電力消費地と立地 11 道県のオピニオンリーダーで構成される JAIF 地域ネットワークと呼ばれる組織を運営し、地域の組織と連携し、産地消費地間の対話に留まらず、立地地点相互の情

報共有も図れるように努めている。原子力発電所の運営では、地域の企業が多く関わっている。原子力発電所の安定稼働は、関連企業の技術・品質の向上に止まらず、地域産業全体の技術力向上や経済波及効果がある。政府にはこうしたメリットも踏まえて、再稼働、新增設など原子力を推進する政策を明確に打ち出して欲しい。

- 国民理解促進について、原子力に関する世論について原子力への理解が近年高まっており、賛成が反対を上回る結果も出てきている。引き続き、3E など原子力の持つ価値について、国民の皆様にはわかりやすく伝えていただきたい。
- 理解促進の論点1についてだが、政府や事業者が行う広報活動はあまり目にされておらず、信頼もされていないという厳しい現実がある。一方、多く活用され、かつ信頼できる情報源としてテレビ・新聞をあげる人が多くなっている。このような事実を踏まえ、当協会では私共の情報発信内容が、新聞やテレビなどのメディアで取り上げられること、すなわち記事化を重視している。これにより発信内容がマスメディアを通じて広く国民に伝わることを目指している。マスメディアの方々には定例記者会見という形で毎月参集いただき、文字情報だけでなく、対面対話形式で最新情報の提供を行っている。また、記者の方々からは日々多くの問い合わせや対外情報の要求などがあるが、丁寧に対応することで良好な信頼関係を築き、正しい情報を正しい理解に基づいて行動してもらうように努めている。
- 論点3、4について、当協会では大学、高専でのエネルギーに関する出前講座を行っており、受講後に学生の原子力発電の利用や再稼働への理解賛同が大幅に改善するということが分かっている。原子力の国民理解に関する様々な調査結果を見ると、原子力の価値と放射線の健康への影響を正しく理解していただくことが原点だと感じる。

<事務局より委員からの意見・質問に対して適宜回答・コメント>

<事務局より資料6「廃炉等円滑化ワーキンググループの設置について」について説明>

(委員)

- 今回、廃炉等円滑化ワーキングの設置紙で、課題解決に必要な事業体制と資金確保のあり方等を検討、という目的が示されているが、ここで言う資金確保のあり方について、前回私の発言に対して遠藤課長から「必ずしも消費者の負担の公平性ということ在意図したものではない」という回答とその一方で、「廃炉費用に限らずどういった費用負担のあり方をするのかについて議論が必要」というコメントがなされたが、今回の設置紙との関係性について説明いただきたい。
- これまで繰り返し解体由来廃棄物の海外処理に関しては、慎重に進めるべきだと問題提起してきたが、廃炉等円滑化ワーキングでこの議論されるのであれば、是非、輸出許認可等との条件など厳密に、また慎重に御検討いただきたい。

<事務局より委員の質問に対して回答>

(委員長)

- エネルギー政策、原子力政策を明確に示すことは、立地地域にとっても、国民理解でも産業界にとっ

でも重要であるという意見をいただいた。どのような方法で示していくか、今後の一つのポイントである。福井県の共創会議等、グッドプラクティスを横展開していくことが重要。各地域それぞれ特徴があるため、知恵を出し連携をしながらすすめていく必要がある。

- エネルギー政策、原子力政策について、国民にどのような影響をもたらすのかを示すことが重要。アンケートでもあった通り、3割は原子力について分からないと答え、4、5割は当面使うがその先は徐々に減らしていくべきと答えている。広報を行い、原子力についてきちんと考えていただき、一緒に議論していくことが大切。以上、再確認できたという点でも大変意義ある会議だった。

以上